



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東  
 コード番号 2418 URL <http://www.tsukada-global.holdings>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 TEL 03-5464-0081  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	57,253	3.4	4,268	21.4	4,398	22.2	2,203	12.9
28年12月期	55,365	2.9	3,515	△34.8	3,598	△33.7	1,951	△49.7

（注）包括利益 29年12月期 2,046百万円（△6.8%） 28年12月期 2,194百万円（△38.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	46.19	42.31	6.6	5.2	7.5
28年12月期	40.37	36.00	6.1	4.4	6.3

（参考）持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	84,447	35,781	40.5	717.16
28年12月期	84,752	34,228	38.5	683.81

（参考）自己資本 29年12月期 34,208百万円 28年12月期 32,618百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	7,062	△3,976	△3,573	14,896
28年12月期	6,559	△12,352	3,131	15,380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	486	24.8	1.5
29年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	477	21.6	1.4
30年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		16.0	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	7.0	800	6.2	800	15.6	400	151.0	8.39
通期	61,500	7.4	5,000	17.1	5,050	14.8	3,000	36.2	62.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	48,960,000株	28年12月期	48,960,000株
29年12月期	1,259,834株	28年12月期	1,259,834株
29年12月期	47,700,166株	28年12月期	48,347,959株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料の入手方法）

当社は、平成30年2月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17
(2) 施行及び受注の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、個人消費の持ち直しや企業収益及び雇用情勢の改善、設備投資の増加など緩やかな回復基調ではあるものの、海外経済における不確実性の存在など、先行きについては引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力であるブライダル市場においては、平成29年度の婚姻件数が60万7,000組（平成28年度は62万1,000組 2.2%減 厚生労働省「人口動態統計」）と推計されており、少子化の影響が顕在化しているものの、一組あたりの婚礼費用が堅調に推移したこともあり、マーケット環境については概ね底堅い状況が継続しております。また、ホテル市場においても、訪日外国人数が過去最高の2,869万人（平成28年度は2,403万人 19.3%増 日本政府観光局）となるなど国内景気の回復に加え、外国人の押し上げ効果等により、拡大傾向が継続しております。さらに、リラクゼーション関連市場は、従来の底堅さに加え、美容・健康への関心の高まりを背景に、大きく発展・拡大するものと考えております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

当該方針に基づき、当連結会計年度においては、平成29年3月に沖縄県への初進出や9月には総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」（千葉県浦安市）及び10月には「ザ スtringス表参道」（東京都港区）の開業を迎え、また、今後開業を予定しております「（仮称）Stringスホテル新宿」（東京都新宿区）及び「アートグレイス ネクスト 芦屋」（兵庫県芦屋市）の開業準備を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、57,253百万円（前年同期比3.4%増）となり、利益面につきましては、営業利益4,268百万円（同21.4%増）、経常利益4,398百万円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,203百万円（同12.9%増）となりました。

#### ① 婚礼事業

当連結会計年度においては、主力である国内ゲストハウスにおける施行組数が微減となりましたが、海外婚礼の施行組数が大幅に増加したこと等により売上高は微増となり、利益面につきましては、昨年より取り組んでまいりましたコストダウン施策の効果もありましたが、「ザ スtringス表参道」のインシヤルコスト等の発生によりセグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は35,339百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は5,060百万円（同3.8%減）となりました。

#### ② ホテル事業

当連結会計年度においては、ホテル婚礼について施行組数が微増となり、宿泊稼働率、単価が総じて堅調に推移したことにより売上高は増加し、セグメント利益においては婚礼事業同様コストダウン施策の効果や当期において開業費用が発生しなかったこと等により増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,290百万円（同4.1%増）、セグメント利益は1,296百万円（同70.0%増）となりました。

#### ③ W&R事業

当連結会計年度においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の通期稼働により売上高は増加しましたが、利益面においては9月に開業しました総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」のインシヤルコスト等の発生により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,623百万円（同20.2%増）、セグメント損失は406百万円（前年同期はセグメント損失473百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少して、84,447百万円となりました。これは主に、「ザ スtringス表参道」の建設等により有形固定資産が834百万円及び繰延税金資産（投資）が233百万円増加しましたが、転換社債型新株予約権付社債の期限前償還等により現金及び預金が483百万円及び売却により投資有価証券が383百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少して、48,666百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が8,100百万円増加しましたが、期限前償還に伴い転換社債型新株予約権付社債（1年内含む）が4,500百万円及び約定弁済により長期借入金（1年内含む）が6,328百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加して、35,781百万円となりました。これは主に、配当金の支払により477百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が2,203百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、14,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,062百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,734百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が3,929百万円及び減価償却費が3,344百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,976百万円（前年同期比67.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,226百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,573百万円（前年同期は3,131百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が8,100百万円及び長期借入れによる収入が7,001百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が13,329百万円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出が4,500百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	45.7	42.7	39.6	38.5	40.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	60.2	60.1	47.7	39.3	37.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.2	3.9	6.2	5.8	5.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	32.6	24.8	27.2	33.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費の持ち直しや企業収益及び雇用情勢の改善など回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の存在など引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループにおきましては、顧客ニーズを的確に捉えた商品開発を積極的に進め、常に新しい価値づくりに注力していく所存であります。さらに、効率的な店舗展開と人材育成にも取り組みつつ、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

なお、当連結会計年度末における婚礼受注残高は、8,065件（前年同期比8.5%増）となっており、平成30年12月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高61,500百万円（同7.4%増）、営業利益5,000百万円（同17.1%増）、経常利益5,050百万円（同14.8%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同36.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,468	14,985
売掛金	966	1,108
商品	114	118
原材料及び貯蔵品	506	557
繰延税金資産	459	416
その他	1,549	1,256
貸倒引当金	△64	△38
流動資産合計	19,000	18,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,102	46,083
減価償却累計額	△19,505	△21,338
建物及び構築物 (純額)	23,597	24,745
土地	21,156	20,881
建設仮勘定	781	647
その他	6,839	7,918
減価償却累計額	△5,036	△6,019
その他 (純額)	1,803	1,898
有形固定資産合計	47,338	48,173
無形固定資産		
のれん	2,271	2,004
その他	272	231
無形固定資産合計	2,543	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,058	2,675
敷金及び保証金	8,649	8,663
繰延税金資産	3,110	3,343
その他	952	1,048
貸倒引当金	—	△180
投資その他の資産合計	15,771	15,550
固定資産合計	65,653	65,960
繰延資産		
社債発行費	98	82
繰延資産合計	98	82
資産合計	84,752	84,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,362	2,461
短期借入金	—	8,100
1年内返済予定の長期借入金	13,062	3,633
1年内償還予定の社債	824	744
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	500
未払法人税等	1,112	1,234
前受金	1,336	1,625
その他	3,366	4,009
流動負債合計	22,065	22,307
固定負債		
社債	3,684	3,415
転換社債型新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	15,747	18,848
退職給付に係る負債	332	353
役員退職慰労引当金	702	738
資産除去債務	2,339	2,369
その他	652	632
固定負債合計	28,459	26,358
負債合計	50,524	48,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	32,090	33,816
自己株式	△892	△892
株主資本合計	32,304	34,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△66
為替換算調整勘定	376	250
退職給付に係る調整累計額	△3	△5
その他の包括利益累計額合計	313	178
非支配株主持分	1,610	1,572
純資産合計	34,228	35,781
負債純資産合計	84,752	84,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	55,365	57,253
売上原価	38,125	38,713
売上総利益	17,240	18,540
販売費及び一般管理費	13,724	14,272
営業利益	3,515	4,268
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	29	32
匿名組合投資利益	158	166
投資有価証券償還益	122	—
不動産賃貸収入	152	253
為替差益	—	93
その他	102	92
営業外収益合計	611	675
営業外費用		
支払利息	240	212
デリバティブ評価損	58	178
不動産賃貸費用	40	101
為替差損	143	—
その他	45	51
営業外費用合計	527	544
経常利益	3,598	4,398
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	1
役員退職慰労引当金戻入額	14	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4	—
特別利益合計	20	1
特別損失		
減損損失	37	192
貸倒引当金繰入額	—	180
その他	195	98
特別損失合計	232	471
税金等調整前当期純利益	3,386	3,929
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,873
法人税等調整額	△146	△174
法人税等合計	1,439	1,699
当期純利益	1,946	2,229
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,951	2,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,946	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△8
為替換算調整勘定	278	△174
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	247	△183
包括利益	2,194	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,106	2,067
非支配株主に係る包括利益	87	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	30,630	△88	31,648
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				△804	△804
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,460	△804	655
当期末残高	472	634	32,090	△892	32,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△28	190	△2	158	—	31,807
当期変動額						
剰余金の配当						△486
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,951
自己株式の取得						△804
連結範囲の変動						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△30	185	△0	154	1,610	1,765
当期変動額合計	△30	185	△0	154	1,610	2,420
当期末残高	△58	376	△3	313	1,610	34,228

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	32,090	△892	32,304
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,203		2,203
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,726	—	1,726
当期末残高	472	634	33,816	△892	34,030

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△58	376	△3	313	1,610	34,228
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,203
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△8	△125	△1	△135	△38	△173
当期変動額合計	△8	△125	△1	△135	△38	1,552
当期末残高	△66	250	△5	178	1,572	35,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,386	3,929
減価償却費	3,349	3,344
のれん償却額	266	266
社債発行費償却	21	27
有形固定資産除却損	60	13
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
デリバティブ評価損益 (△は益)	58	178
投資有価証券償還損益 (△は益)	△122	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	8
匿名組合投資損益 (△は益)	△158	△166
為替差損益 (△は益)	136	△95
減損損失	37	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	36
関係会社株式評価損	—	24
店舗閉鎖損失	3	15
受取利息及び受取配当金	△75	△68
支払利息	240	212
売上債権の増減額 (△は増加)	△96	△143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	107	99
その他の資産の増減額 (△は増加)	40	△91
前受金の増減額 (△は減少)	206	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	592	△144
その他の負債の増減額 (△は減少)	176	295
その他	255	619
小計	8,618	8,964
利息及び配当金の受取額	67	41
利息の支払額	△240	△208
法人税等の支払額	△1,885	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,559	7,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,619	△4,226
無形固定資産の取得による支出	△169	△56
投資有価証券の取得による支出	△300	△257
投資有価証券の売却による収入	793	227
投資有価証券の償還による収入	436	—
匿名組合出資金の払戻による収入	430	540
貸付けによる支出	△159	△42
貸付金の回収による収入	52	42
敷金及び保証金の差入による支出	△635	△144
敷金及び保証金の回収による収入	271	9
建設協力金の支払による支出	△50	△50
その他	△402	△17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,352</b>	<b>△3,976</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,100
長期借入れによる収入	5,733	7,001
長期借入金の返済による支出	△2,982	△13,329
社債の発行による収入	977	488
社債の償還による支出	△774	△849
転換社債の償還による支出	—	△4,500
自己株式の取得による支出	△807	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,505	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△486	△476
その他	△9	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,131</b>	<b>△3,573</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△71</b>	<b>3</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,733	△483
現金及び現金同等物の期首残高	17,863	15,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,380	14,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供及び複合温浴施設・総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ・バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行い、韓国の関連会社への婚礼施設の転貸も行っております。「ホテル事業」は、ホテルインターコンチネンタル東京ベイ・ストリングスホテル東京インターコンチネンタル・サーウィンストーンホテル・ストリングスホテル名古屋における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」・総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,783	17,568	3,013	55,365	—	55,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,254	431	0	1,686	△1,686	—
計	36,038	17,999	3,014	57,052	△1,686	55,365
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	5,259	762	△473	5,548	△2,033	3,515
セグメント資産	32,774	24,816	5,993	63,584	21,168	84,752
その他の項目						
減価償却費	1,734	1,290	278	3,303	45	3,349
のれんの償却額	—	128	138	266	—	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,360	1,489	2,539	6,389	5,440	11,830

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,033百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,038百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,440百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,339	18,290	3,623	57,253	—	57,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,407	373	1	1,782	△1,782	—
計	36,747	18,663	3,625	59,036	△1,782	57,253
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	5,060	1,296	△406	5,950	△1,682	4,268
セグメント資産	33,809	23,452	6,095	63,357	21,089	84,447
その他の項目						
減価償却費	1,721	1,213	332	3,267	77	3,344
のれんの償却額	—	128	138	266	—	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,396	678	556	4,631	103	4,735

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,682百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,719百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,089百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額77百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	683.81円	717.16円
1株当たり当期純利益金額	40.37円	46.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.00円	42.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,951	2,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,951	2,203
期中平均株式数(株)	48,347,959	47,700,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,868,544	4,363,623
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(5,868,544)	(4,363,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行及び受注の状況

① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
婚礼事業	11,401	11,800
ホテル事業	1,799	1,845
合計	13,200	13,645

② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
セグメントの名称				
婚礼事業	11,563	6,178	12,571	6,949
ホテル事業	1,814	1,257	1,704	1,116
合計	13,377	7,435	14,275	8,065